

評価者	こどもみらい部長	進藤 勝
評価者	健康福祉部長	内海 正彦

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス
目標とすべきま ちの姿	高齢者や障害児者をはじめ、支援を必要とするすべての市民のニーズに対応していけるようにすることにより、必要なサービスを身近な場所で選択できるような仕組みがつけられ、いつまでも健やかに暮らせる地域となります。また、市民や市民活動団体などの積極的な参画、連携により、多様な地域生活支援サービスを提供しています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	18.2%	平成27年度	17.6%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方				お金の使い方			
仕事の 効果	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
	必要以上の効果	6.9%	1.2%	0.2%	3.6%	1.0%	0.4%
	ちょうどよい	7.8%	36.5%	0.3%	8.3%	38.5%	1.1%
	効果不十分	7.4%	4.2%	10.7%	7.4%	2.7%	13.2%

平成26年度

平成27年度

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

◎こどもみらい部
お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が38.5%と、選択肢の中で最も多くなっており、昨年度よりも多い。次に多いのは、お金が足りず、効果は不十分の13.2%であり、市民意識では、地域生活の支援サービスに対し、支援が不足しているという印象が強く、更なる向上を求められていると捉えることができる。

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えている人の割合は、施策の方針等全54件の中では、やや低い値となっており、経年的には、これらの傾向にあまり大きな変化はみられない。地域生活の支援サービスの取組について、認知度はやや向上傾向にあるが、まだ十分ではないことが、主要要因と考えられる。

◎健康福祉部
お金の使い方、仕事の効果が「ちょうどよい」と答えた割合は、平成27年度は38.5%と、昨年度よりも2ポイント高くなっている。

次に多いのはお金の使い方が、「足りない」、仕事の効果は、「不十分」の13.2%である。一方、「お金は使い過ぎ、効果はちょうどよい」と答えた割合も8.3%となっていることから、市民意識としては、地域生活の支援サービスに対しお金の使い過ぎよりも、足りないという印象が強いと捉えることができる。

事業が特定の市民を対象としていることが要因と考えられる。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	24.4%	43.6%	8.5%	23.5%	100.0%
平成27年度	24.7%	44.6%	6.7%	23.9%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

<p>◎こどもみらい部</p> <p>5歳児すこやか相談事業については、効率的な実施方法の確立に向けた検討、試行を行う。広報、ホームページ、ライン等により、広く市民への事業周知を図っていく。</p> <p>保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援を行う。</p> <p>特別支援保育運営費補助金については、特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に、継続して補助金を交付する。</p> <p>障害者施設管理運営事業については、事業者が障害児活動支援センターの施設管理を包括的に行っていくこと、及び施設使用料(光熱水費)を継続して事業者の負担とする。</p>
<p>◎健康福祉部</p> <p><福祉総務課></p> <p>マイナンバー法の施行に向けた事務を行う。</p> <p>社会福祉法人の適正な運営に向けた指導を継続する。</p> <p><生活福祉課></p> <p>本市の福祉行政の向上に寄与している団体への活動支援を実施する。</p> <p>住宅確保・就労支援員の相談・支援業務の充実を図るとともに、関係機関との連携による制度活用を案内する。</p> <p><高齢者いきいき課></p> <p>平成27年度に特別養護老人ホーム及び介護付有料老人ホームの公募、選定を行う。</p> <p>整備を予定している特別養護老人ホームの開設を行う。</p> <p>第1回高齢者・障害者虐待防止ネットワーク会議を開催する。</p> <p>腰越老人福祉センターの整備を行う。</p> <p><障害者福祉課></p> <p>平成26年度の第2期障害者福祉計画の進捗状況をまとめ、適切な進行管理を行う。</p> <p>自立支援協議会の活性化、有効化を目指し、体制の見直しを行う。</p> <p>相談支援体制の強化のため、基幹相談支援センターの平成28年度内の立ち上げに向け、関係団体等と協議を進める。</p> <p><保険年金課></p> <p>障害者医療費助成の適正化や効率的な実施方法の確立に向けて継続して検討を行う。</p> <p>日本年金機構との連携を図りながら、適正な国民年金事務を行う。</p>

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
こども-28	発達支援事業	40,837	44,217	114,464	117,820	9.9	9.6	b	B
こども-29	障害者施設管理運営事業	493	391	1,237	1,158	0.1	0.1	b	B
健福-02	社会福祉運営事業	28,357	72,432	64,231	104,946	4.7	4.2	b	B
健福-03	社会福祉協議会支援事業	46,516	43,547	51,859	48,966	0.7	0.7	a	B
健福-04	福祉センター管理運営事業	36,705	63,770	40,522	67,641	0.5	0.5	b	B
健福-06	臨時福祉給付金給付事業	304,291	175,103	327,241	190,292	3.0	2.0	b	A
健福-08	社会福祉運営事業	631	525	4,394	4,368	0.5	0.5	b	B
健福-09	民生委員児童委員活動推進事業	38,537	38,622	42,300	46,307	0.5	1.0	b	B
健福-10	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	4,138	5,471	7,148	8,545	0.4	0.4	b	B
健福-11	行旅病人死亡人援護事業	714	1,110	1,467	1,879	0.1	0.1	a	B
健福-12	中国残留邦人等支援事業	0	0	0	0	0.0	0.0	b	B
健福-13	生活困窮者自立支援事業	0	11,321	0	17,469	0.0	0.8	a	A
健福-14	生活保護事務	5,034	6,994	20,086	22,364	2.0	2.0	b	A
健福-15	扶助事業	1,682,700	1,775,766	1,750,434	1,844,933	9.0	9.0	b	B
健福-17	高齢者福祉運営事業	751	244	3,812	3,374	0.4	0.4	b	B
健福-18	高齢者施設福祉事業	74,684	70,901	92,285	88,901	2.3	2.3	b	A
健福-19	高齢者在宅福祉事業	22,602	21,619	40,203	39,619	2.3	2.3	b	B
健福-20	高齢者生活支援事業	159	170	1,690	1,735	0.2	0.2	b	B
健福-21	高齢者施設整備事業	39,331	202,251	44,688	210,077	0.7	1.0	b	C
健福-22	高齢者活動運営事業	34,489	34,208	49,794	49,860	2.0	2.0	b	B
健福-23	シルバー人材センター支援事業	48,921	45,534	51,217	47,882	0.3	0.3	b	B
健福-24	在宅福祉サービスセンター管理運営事業	47,003	40,254	56,186	49,645	1.2	1.2	b	B
健福-25	老人センター等管理運営事業	190,842	182,092	196,964	188,353	0.8	0.8	b	A
健福-27	障害者福祉運営事業	229,245	235,261	275,370	280,915	5.6	5.6	a	A
健福-28	障害者生活支援事業	149,335	147,207	176,516	174,110	3.3	3.3	b	A
健福-29	障害者福祉サービス事業	2,031,260	2,188,261	2,062,559	2,219,241	3.8	3.8	b	A

健福-30	障害者社会参加促進事業	39,648	39,473	51,179	50,887	1.4	1.4	a	A
健福-31	障害者就労支援事業	355,002	385,793	367,357	398,022	1.5	1.5	b	B
健福-32	障害者施設管理運営事業	30,907	31,561	34,202	34,822	0.4	0.4	b	A
健福-46	障害者医療助成事業	719,782	714,385	731,192	725,818	1.5	1.5	b	B
健福-47	国民年金事務	1,929	6,255	42,246	46,652	5.3	5.3	b	B

(3) 主な実施内容

<p>【主な実施内容】</p> <p>◎こどもみらい部</p> <p>5歳児すこやか相談事業の全数実施3年目を迎えて事業の効率化を目指して詳細を変更実施した。(こども-28) 保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援を行った。(こども-28) 特別支援保育運営費補助金については、特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に、継続して補助金を交付した。(こども-28) 障害者施設管理運営事業については、事業者が障害児活動支援センターの施設管理を包括的に行っていくこと、及び施設使用料(光熱水費)を継続して事業者の負担とした。(こども-29)</p> <p>◎健康福祉部</p> <p><福祉総務課> マイナンバー法に係る情報収集及びシステム打合せを行うとともに庁内システムの構築を行った。(健福-02) 社会福祉法人の監査の実施と適正な指導を行った。(健福-02) 事業補助により福祉法人鎌倉市社会福祉協議会の安定的、継続的な運営を支援した。(健福-03)</p> <p><生活福祉課> 本市の福祉行政に寄与する団体に対し、補助金の交付及び会議・式典等の開催など、活動の支援を行った。(健福-08) 生活に困窮する方の求職活動を支援するため、住宅確保・就労支援員の相談・支援業務の充実を図るとともに、公共職業安定所との連絡会を開催するなど、関係機関との連携による制度活用の案内に努めた。(健福-14)</p> <p><高齢者いきいき課> 特別養護老人ホームの公募については、応募者がなかった。介護付有料老人ホームの公募については、2つの事業者から応募があり、審査した結果、整備事業者を決定したが、その後辞退したため、両施設とも整備着手に至らなかった。(健福-20) 腰越地域老人福祉センターの整備については、建設工事(建築、機械設備、電気設備)に着手し、計画的な整備を進めている。(健福-20)</p> <p><障害者福祉課> 平成26年度の第2期障害者福祉計画の進捗状況をまとめ、適切な進行管理を行った。(健福-26) 自立支援協議会の活性化、有効化を目指し、体制の見直しを行った。(健福-26) 相談支援体制の強化のため、基幹相談支援センターの平成28年度内の立ち上げに向け、関係団体等と協議を進めた。(健福-26)</p> <p><保険年金課> 障害者医療費助成の適正化や効率的な実施方法の確立に向けて継続して検討を行った。一部負担金導入に係る県内各市の検討状況を把握した。社会保険診療報酬支払基金への診療報酬審査支払委託について積極的に導入を図った。(健福-46) 国民年金事務については、資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請等の受理・審査及び外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供等のほか、国民年金試作取得時の保険料納付・口座振替納付督促や保険料免除制度の説明、国民年金に関する広報及び年金相談等の市としての実施可能なサービスを行った。(健福-47)</p> <p>【実施できなかった事業とその理由等】</p> <p>◎健康福祉部</p> <p><福祉総務課> 国の詳細が定まらないため、マイナンバーに係る福祉システムと国との連携が実施できなかった。(健福-02)</p> <p><高齢者いきいき課> 整備を予定していた特別養護老人ホームは、事業者が開発に係る手続きに時間を要し、開設ができなかった。(健福-20) 高齢者・障害者虐待防止ネットワーク会議は、調整できなかったため、未実施となった。</p>									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(4) 平成27年度の取組の評価

◎こどもみらい部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p>5歳児すこやか相談事業については、広報やHPで周知を図った。また、過去の全数実施の結果を踏まえ、効率的な実施方法についてさらに検討を行った。</p> <p>保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援を行った。特別支援保育運営費補助金については、特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に、継続して補助金を交付した。</p> <p>障害者施設管理運営事業については、事業者が障害児活動支援センターの施設管理を包括的に行っていくこと、及び施設使用料(光熱水費)を継続して事業者の負担とした。</p>			
◎健康福祉部			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<p><障害者福祉課> 自立支援協議会の在り方について、障害者福祉計画への連携が十分に図られるよう根本的な見直しを行った。請求書に係る不適切な事務処理について、不適切な事務処理に関する調査委員会の調査を受け、原因究明にあたった。</p> <p><生活福祉課> 生活保護費支給事務において公金管理及び事務処理に係る不適切な事務処理が発覚したことにより、不適切な事務処理に係る関係職員等へのヒアリング等調査を行った。</p> <p><高齢者いきいき課> 請求書に係る不適切な事務処理について、不適切な事務処理に関する調査委員会の調査を受け、原因究明にあたった。</p> <p><保険年金課> 障害者医療費の適正化や効率的な実施方法の確立に向けて継続して検討を行った。社会保険診療報酬支払基金への診療報酬審査支払委託について積極的に導入を図った。</p> <p>国民年金事務については国からの法定受託事務であり、市の裁量の余地はないが、その中でも適切かつ効率的な事務運営とともに、窓口等での保険料納付や免除についての説明や国民年金についての広報・相談等、市として実施可能なサービスを行った。</p>			

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

◎こどもみらい部	
<p>5歳児すこやか相談事業については、事業の周知を今後も継続して行い、事業の周知をはかつていく。また、事業の実施方法を一部見直し、効率的に事務を進められるようにする。</p> <p>保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援を行う。特別支援保育運営費補助金については、特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に、継続して補助金を交付する。</p> <p>障害者施設管理運営事業については、事業者が障害児活動支援センターの施設管理を包括的に行っていくこと、及び施設使用料(光熱水費)を継続して事業者の負担とする。</p>	
◎健康福祉部	
<p><福祉総務課> 現福祉システムをマイナンバー法に則り、改修する。</p> <p><生活福祉課> 関係団体に対する活動の支援を継続して実施する。 住宅確保・就労支援員の相談・支援業務の充実を継続して図る。</p> <p><高齢者いきいき課> 高齢者の生きがいづくり、健康増進を図る施策を展開し、支援を要する高齢者には適切なサービスの提供を図る。</p> <p><障害者福祉課> 障害者基本計画の将来目標である「障害のある人も、だれもが一生にわたり、健やかで安心して地域で暮らせるまち」を目指し、第4期障害福祉サービス計画に基づく障害福祉サービスの着実な推進により、平成29年度末の目標値達成に向けて事業を進めていく。</p> <p><保険年金課> 障害者医療費助成の適正化や効率的な実施方法の確立に向けて継続して検討を行う。 日本年金機構との連携を図りながら、適正な国民年金事務を行う。</p>	

4 平成28年度の目標

◎こどもみらい部

5歳児すこやか相談事業については、効率的な実施方法の確立に向けたさらなる検討、試行を行う。広報、ホームページ、ライン等により、広く市民への事業周知を図っていく。

保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援を行う。

特別支援保育運営費補助金については、特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に、継続して補助金を交付する。

障害者施設管理運営事業については、事業者が障害児活動支援センターの施設管理を包括的に行っていくこと、及び施設使用料(光熱水費)を継続して事業者の負担とする。

◎健康福祉部

<福祉総務課>

マイナンバー法に伴う国の情報を収集し、福祉システム改修に向けた事務を推進する。

<生活福祉課>

本市の福祉行政のさらなる向上のため、関係団体に対する活動の支援を継続して実施する。

生活困窮者への自立相談支援及び求職者に対する住居確保給付金の給付等により、相談者が生活保護に至る前の段階における支援を行っていく。

本市の保護世帯については、65歳以上の高齢者だけで構成される高齢世帯の割合が6割を超えており、この世帯の就労による経済的自立は困難であるため、保護費削減に向けては、稼働年齢層である被保護者の自立支援のみならず高齢者の健康維持など、本市の保護動向に合った自立に向けた支援を行っていく。

<高齢者いきいき課>

腰越地域老人福祉センターの開設を目指す。

特別養護老人ホームの整備事業者を選定し、計画的な施設整備が図られるよう支援する。

整備を予定していた特別養護老人ホームについては、開設時期を変更して指導していく。

引き続き、成年後見センターを運営し、判断能力が十分でない人の権利擁護を支援する。

<障害者福祉課>

平成27年度の第2期障害者福祉計画の進捗状況をまとめ、適切な進行管理を行う。

障害者支援協議会(旧:自立支援協議会)及び平成28年度内に立ち上げる基幹相談支援センターを有効活用する。

<保険年金課>

障害者医療費助成の適正化や効率的な実施方法の確立に向けて継続して検討を行う。

日本年金機構との連携を図りながら、適正な国民年金事務を行う。

<生活福祉課>

不適切な事務処理については、平成28年5月に「不適切な事務処理に関する調査委員会」の所管事務として位置付けたことから、本委員会の中で調査を進め、再発防止に向けた取組を進めていく。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	こども-28	事業名	発達支援事業						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	相談・支援延人数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
相談・支援延人数が平成25年度5,725人、平成26年度5,305人及び平成27年度5,096人であり、3年間の平均が5,375人であったためこの値とした。	目標値		5,393	5,375									
	実績値	5,305	5,096										
	達成率		94.5%										
整理番号	こども-29	事業名	障害者施設管理運営事業						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	年間利用者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
年間利用者数が平成25年度3,104人、平成26年度3,269人及び平成27年度3,247人であり、3年間の平均が3,207人であったためこの値とした。	目標値		3,269	3,269									
	実績値	3,269	3,247										
	達成率		99.3%										
整理番号	健福-06	事業名	臨時福祉給付金給付事業						単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	支給率の維持						単位	%	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
前年の支給率は県下でも上位なので、支給率維持を目指します。	目標値	75.0	90.0	92.0									
	実績値	85.2	91.1										
	達成率	113.6%	101.2%										

整理番号	健福-09	事業名	民生委員児童委員活動推進事業						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	欠員の補充						単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
地域に密着した民生委員児童委員活動を円滑に行うため	目標値	224	224	224	224	224	224	定員は224人					
	実績値	223	222										
	達成率	99.6%	99.1%										
整理番号	健福-14・15	事業名	生活保護事務・扶助事業						単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	就労支援による就労者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
被保護者の自立を支援することが本事業の目的であり、扶助費抑制に繋がるため	目標値	—	15	15	15	15	15						
	実績値	13	17										
	達成率		113.3%										
整理番号	健福-17	事業名	高齢者福祉運営事業						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	高齢者保健福祉計画の進行管理						単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
鎌倉市高齢者保健福祉計画推進委員会の開催回数実績	目標値												
	実績値	4	2										
	達成率												
整理番号	健福-18	事業名	高齢者施設福祉事業						単位	千円	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	養護老人ホームの措置費						単位	千円	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
養護老人ホームの措置費の推移の把握	目標値												
	実績値	72,487	68,714										
	達成率												
整理番号	健福-19	事業名	高齢者在宅福祉事業						単位	人	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	一人暮らし等の高齢者世帯への緊急通報装置の貸出し						単位	人	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
実利用者数の推移の把握	目標値												
	実績値	569	534										
	達成率												
整理番号	健福-19	事業名	高齢者在宅福祉事業						単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	寝たきり等の高齢者への訪問による理美容サービス						単位	人	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
利用実人数の推移の把握	目標値												
	実績値	14	18										
	達成率												
整理番号	健福-19	事業名	高齢者在宅福祉事業						単位	件	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	成年後見制度の市長申立て						単位	件	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31						
市長申立件数の推移の把握	目標値												
	実績値	11	2										
	達成率												

整理番号	健福-20	事業名	高齢者生活支援事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	紙おむつ支給人数(第2号被保険者分。支給月ごとの平均値)											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
支援が必要な低所得者に対して、適切に紙おむつを支給するため。	目標値	5	5	6	6	6	6					
	実績値	5	5									
	達成率	100.0%	100.0%									
整理番号	健福-21	事業名	高齢者施設整備事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	特別養護老人ホーム整備数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
計画的整備の達成状況の把握	目標値	663	693	773	863							
	実績値	663	673									
	達成率	100.0%	97.1%									
整理番号	健福-22	事業名	高齢者活動運営事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	敬老祝品贈呈者(100歳以上市民)											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
敬老事業対象者の推移の把握	目標値											
	実績値	122	130									
	達成率											
整理番号	健福-22	事業名	高齢者活動運営事業					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	入浴助成券交付率(交付部数/65歳以上市民)											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
入浴助成事業に対するニーズの把握	目標値											
	実績値	6.7	6.2									
	達成率											
整理番号	健福-22	事業名	高齢者活動運営事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	デイ銭湯参加人数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
デイ銭湯事業に対するニーズの把握	目標値											
	実績値	1,347	1,347									
	達成率											
整理番号	健福-23	事業名	シルバー人材センター支援事業					単位	千円	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	シルバー人材センター人件費補助金											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
補助金の推移の把握	目標値											
	実績値	38,491	34,572									
	達成率											
整理番号	健福-25	事業名	老人センター等管理運営事業					単位	人	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	老人福祉センター利用者数											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
利用者数の推移の把握	目標値											
	実績値	146,362	132,827									
	達成率											
整理番号	健福-27	事業名	障害者福祉運営事業					単位		指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	障害者基本計画の進行管理の実施											
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
障害者施策をよりきめ細かく推進するため、当該計画の着実な執行が必要なため。	目標値	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施					
	実績値	実施	実施									
	達成率											

整理番号	健福-27	事業名	障害者福祉運営事業					単位		指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	障害福祉サービス計画の進行管理の実施						単位		指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
障害者サービスの提供体制の確保について、計画的な推進が必要なため。	目標値	計画見直し	実施	実施	計画見直し	実施	実施					
	実績値	計画見直し	実施									
	達成率											
整理番号	健福-27	事業名	障害者福祉運営事業					単位		指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	基幹相談支援センターの設置・運営						単位		指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
障害者サービスの円滑な運営のため設置が必要であり、計画的に推進する必要があるため。	目標値	—	準備	設置	運営	運営	運営					
	実績値	—	準備									
	達成率											
整理番号	健福-28	事業名	障害者生活支援事業					単位	件	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	施設等通所交通費助成費						単位	件	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
(実績値のみ記載)	目標値							H23 (4,039)				
	実績値	4,289	4,658					H24 (4,185)				
	達成率							H25 (4,458)				
整理番号	健福-28	事業名	障害者生活支援事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	特別障害者手当等						単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
(実績値のみ記載)	目標値							H23 (137)				
	実績値	151	150					H24 (137)				
	達成率							H25 (147)				
整理番号	健福-28	事業名	障害者生活支援事業					単位	人	指標の傾向	↘	備考
指標の内容	福祉手当						単位	人	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
(実績値のみ記載)	目標値							H23 (3,730)				
	実績値	3,290	3,069					H24 (3,585)				
	達成率							H25 (3,438)				
整理番号	健福-30	事業名	障害者社会参加促進事業					単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	手話通訳等の派遣人数						単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
聴覚障害者が容易に社会参加できる環境整備の指標となるため	目標値	460	470	480	490			H25 (464)				
	実績値	411	424									
	達成率	89.3%	90.2%									
整理番号	健福-30	事業名	障害者社会参加促進事業					単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	手話講習会受講者数(入門・基礎)						単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
(実績値のみ記載)	目標値	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人					
	実績値	入門14人 基礎16人	入門17人 基礎18人									
	達成率											
整理番号	健福-30	事業名	障害者社会参加促進事業					単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	手話講習会受講者数(中級・上級)						単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
(実績値のみ記載)	目標値	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人					
	実績値	中級12人 上級5人	中級18人 上級6人									
	達成率											

整理番号	健福-31	事業名	障害者就労支援事業									
指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			H23 (11)		
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値				30					H24 (16)		
	実績値	17	13							H25 (14)		
	達成率											
整理番号	健福-31	事業名	障害者就労支援事業									
指標の内容	就労移行支援事業所の利用者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			H23 (26)		
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40	42	44	46					H24 (28)		
	実績値	24	41							H25 (29)		
	達成率	60.0%	97.6%									

参考 前年度外部評価結果への対応

<p>鎌倉市民評価委員会からの指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多岐にわたる事業に取り組んでいるが、誰もが健康で安心して生活を送ることができるよう、地域生活支援サービスを行うべきである。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・事業は、事務、助成、給付、管理運営に区分されるが、法定事業による給付・助成が多く、主な取り組みに記載されている施策の推進に個別事業がどのようにつながっているのかわかりにくい。 	⇒	<p>指摘への対応、コメント等</p> <p>◎こどもみらい部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童とその家族が、地域で安心して生活できることをめざすため、ライフステージに応じた一貫した継続的な支援を行っていく。 <p>◎健康福祉部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者に限らず、地域に暮らす市民だれもが安心して生活できる支援サービスの充実に努めていきます。 <hr/> <p>◎健康福祉部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な取組に記載されている施策の推進と個別事業のつながりが明確になるよう改善を図ります。
--	---	--

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・市民のニーズに対応できるよう、助成事業を中心に色々取組をしており、地道に施策が進められた。
- ・地域包括支援センター、民生委員による目配りの仕組みがつけられた。
- ・自立支援協議会のあり方について根本的な見直しをされた点に期待する。
- ・マイナンバー法に係る情報収集及びシステム打合せを行うとともに庁内システムの構築を行った。
- ・次世代きらきらプラン(後期)にもとづき、非常に多岐にわたる事業に取り組んでいる。5歳児すこやか相談事業、保育所等訪問支援、障害者施設管理運営事業などを積極的に展開している。

		評価の内訳						委員会の評価	
取組	↗	2	↘	0	→	6	⇒		→
効果	○	1	△	0	-	7			-

《課題》

- ・住んでいる地区により市民満足度が違わないような配慮が求められる。
- ・生活弱者と言われる人たちへはきめ細かい支援が求められる。
- ・障害者支援団体は運営に苦勞している。施策の充実が求められる。
- ・虐待、育児放棄、介護放棄など問題が拡大している内容に関する的確な対応を図るべく、施策に位置づけることが求められる。
- ・相談件数ではなく、受けていかに処理したかが大事である。問題が解決して良かったという指標を提示することが求められる。
- ・成年後見センター等委託した事業について、引き続き評価結果が明らかになっていない。
- ・5歳児すこやか相談事業については具体的な取組や仕事量等を聞いて初めてその誠実さがうかがえたが、文面からは「効率的」という単語を多用するあまり、逆のイメージを受けてしまった。「効率的」という言葉が何を形容していたのかわからなかった分、誤解を招く結果になったのは残念である。
- ・事業は、事務、助成、給付、管理運営に区分されるが、法定事業による給付・助成が多く、主な取組に記載されている施策の推進に個別事業がどのようにつながっているのがわかりにくい。主な取組に記載されている施策の推進と個別事業のつながりが明確になるような評価結果の記載が求められる。
- ・指標としている「相談・支援延人数」は相談が多いほど日常的に支援が受けられておらず、支援者については多いほど支援ができたことになるので、相反する数字を合計して指標とすることは適切ではない。
- ・指標に特養の待機者数がないが、現状把握のためにも明らかにすることが求められる。

《提言》

- ・該当事業を大きく括っているため理解しにくい。複雑多岐にわたるため、一般市民に十分サービス内容が伝わっていない面もあるのではないだろうか。情報の発信方法、事業指標の見直し、整理をしていくことを望む。それによって効果が見えやすくなり、満足度も上がると考えられる。
- ・「高齢者」「障がい者」は少なくとも別の施策とすべきである。
- ・個別事業の効果、検証を改めて行いながら、有効な施策を推進して欲しい。
- ・目標に対する的確な指標設定を行うべきである。分かりづらいことから、目標への取組として、現状どの程度まで進んでいて、どこが問題となっているのかがよく分からない。重要度・優先順位等がシートから見えてこないことから評価しづらいのであり、整理をして市民に周知をすべきである。
- ・「高齢者保健福祉計画の進行管理」として委員会の開催数を設定しているが、委員会を開催すれば計画が進行する訳ではないので、その他の指標について再考すべきである。
- ・指標としている「年間利用者数」はなぜ目標が一定なのか？また、利用者数が増えた方が良いと考えているのか、減った方が良いと考えているのかを理由と共に明確にすべきである。